

2026 7/27
MON

No.
543

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

「勝馬に乗る」米国のウクライナ傾斜

1941年に戦争の火蓋が切られた独ソ戦争及び太平洋戦争が4年目を迎えた1945年に終戦を迎えた。ロシアによるウクライナ侵略が始まった2022年2月から4年目を迎えた26年6月までの両軍の死傷者が最大で計200万人を超え、米戦略国際問題研究所は「ロシアは苦戦している」と分析、「歴史は韻を踏む」（マーク・トウェイン）可能性が指摘される。

独ソ戦争と太平洋戦争「開戦後4年目」終戦ジグザグ

1941年6月にナチス・ドイツがソ連に奇襲侵攻（バルバロッサ作戦）、独ソ戦争の戦端が開かれ、日本は1941年12月に真珠湾攻撃により米国に宣戦布告、第2次世界大戦の火蓋が切られた。激戦の末、独ソ戦争及び太平洋戦争が4年目を迎えた1945年、4月末に独裁者ヒトラーが自殺しナチス・ドイツは5月7日に仏ランスで連合国へ無条件降伏、日本は1945年8月14日ポツダム宣言を受諾し翌15日に昭和天皇による玉音放送により無条件降伏が伝えられた。

甚大な戦争被害と国民に広がる厭戦ムードに戦争4年目の終戦ジグザグが改めて注目される。折しも、米戦略国際問題研究所（CSIS）は7月1日公表の報告書で、ロシアによるウクライナ侵略が始まった2022年2月から26年6月までの両軍の死傷者（行方不明者を含む）が最大で計200万人を超えたとする推計を発表、「ロシアは苦戦している」と分析した。

ウクライナ侵略でのロシア軍の戦死者は、既に第2次大戦後の米軍戦死者の4倍以上に上り、形勢不利へとロシアが隣国ベラルーシにウクライナ侵略への協力を拡大するよう圧力をかけている。ウクライナ軍の戦力を分散させ、前線での苦境を開拓する狙いだが、当のベラルーシのルカシェンコ大統領は6月25日、「我々を戦争に引きずり込もうとする企てに巻き込まないでほしい」と首都ミンスクでロシア大使らに訴える始末。

ベラルーシを巡っては米WSJ紙が6月、ウクライナへの攻撃強化に協力しなければ財政援助を減らす等とロシアが揺さぶりをかけていると報じた。ロシア軍はウクライナへのドローン（無人機）攻撃の拠点としてベラルーシ領の本格使用を認めるよう要求しているという。

米CSISによれば、ロシア軍の死傷者は約140万人、うち戦死者が約40-45万人、ウクライナ軍の死傷者は約52万5千-62万5千

人で、うち戦死者は約12万5千-15万人と甚大な人的被害に厭戦ムードが高まっている。

「パトリオット」ライセンス生産を認めた米政権

とりわけ報告書はロシアに関し「軍事的な主導権」を失ったことで犠牲者の増加や支配地域の縮小など、その代償が大きくなり続けている」と指摘。国民は物価高騰や増税、大規模なインターネット規制等に苦しんでいるとし「多くのロシア人にとって26年は厳しい年となっている」と強調した。26年のロシア軍の月間死傷者は約3万-3万4千人、月間新規採用兵士の約2万7千人を上回った可能性が高く、ウクライナ軍による人工知能（AI）を駆使した無人機攻撃を主な理由に挙げ、「無人機が攻撃を仕掛ける前線付近20-40キロの『キルゾーン（殺戮地帯）』でのロシア軍兵士の死傷率は極めて高い」と指摘する。

ロシアが2013年に一方的に併合したウクライナ南部クリミア半島でも「攻守所を変えて」ウクライナ軍がロシアとクリミア半島を結ぶ補給路への攻撃を強め、燃料不足など生活に深刻な影響が及んでおり、既にロシア当局は6月に非常事態宣言の発令を余儀なくされた。ウクライナ軍は人工知能（AI）で標的を識別できるドローン（無人機）を投入し電波妨害を突破してクリミア半島への補給を断つべくロシアと半島を結ぶ幹線道路や海上輸送ルートなどへの攻撃を強めている。

あるワシントン情報筋によれば、「これまで同盟国の日本とドイツにしか認めていなかった防空システム『パトリオット』のウクライナでのライセンス生産を認めたトランプ政権の異例の措置は、ロシアの劣勢を察知した米政権の『勝馬に乗る』ウクライナ傾斜に他ならない」という。

トランプ大統領が7月8日のゼレンスキー大統領との会談で表明した。パトリオットはミサイルを検知・迎撃する世界最高レベルの防空システムであり米国製の軍用品の中でも特に世界各国から引き合いが強く、現地生産の許可は対象国に防衛協力の意思を示す象徴的な意味合いがあり、ロシアの劣勢を察知した米政権の「勝馬に乗る」ウクライナ傾斜に他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	7月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄 1
20	日本株 注目銘柄 2
21	日本株 注目銘柄 3
22	日本株 注目銘柄 4
23	日本株 注目銘柄 5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(豪)6月消費者物価指数 (CPI)
7月29日 (水) 午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+4.1%) インフレ率の加速が見込まれており、オーストラリア準備銀行 (中央銀行) の追加利上げ観測を左右する重要な指標となる。市場予想を上回れば豪ドル買いが強まりやすい一方、物価上昇圧力の鈍化が示されれば、豪ドルの上値を抑える要因となりそうだ。



(英)イングランド銀行 (英中央銀行) 政策金利
発表
7月30日 (木) 午後8時発表予定

(予想は、3.75%に据え置き) 足下のインフレ率は鈍化しているものの、エネルギー価格上昇による物価の再加速が警戒されており、今回は据え置きが有力視されている。政策委員の投票結果や金融政策報告書で追加利上げに前向きな姿勢が示されれば債券買い、景気下振れへの懸念が強調されれば債券売りが進みやすい。



(米)6月個人消費支出 (PCE) デフレーター・
4-6月期実質国内総生産 (GDP) 速報値
7月30日 (木) 午後9時30分発表予定

(予想は、PCEデフレーターは前年同月比+3.6%、GDP速報値は前期比年率+2.3%) 米連邦準備制度理事会 (FRB) が最重視する物価指標と景気の強さを同時に確認できる組み合わせ。PCEが予想を上回る鈍化となりGDPも底堅ければ、「ソフトランディング+利上げ後退」という理想的な解釈が広がりドル売り・株高につながりやすい。一方、物価が高止まりし景気も強ければ早期利上げ観測から、FOMC後の市場心理と相互に影響しあいながら激しい値動きが続く可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.20%

ロシア
-

中国
1.73%

トルコ
35.25%

インド
6.83%

オーストラリア
5.08%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米金利、5会合連続据え置きへ＝インフレ警戒で 利上げ論もー28、29日にFOMC

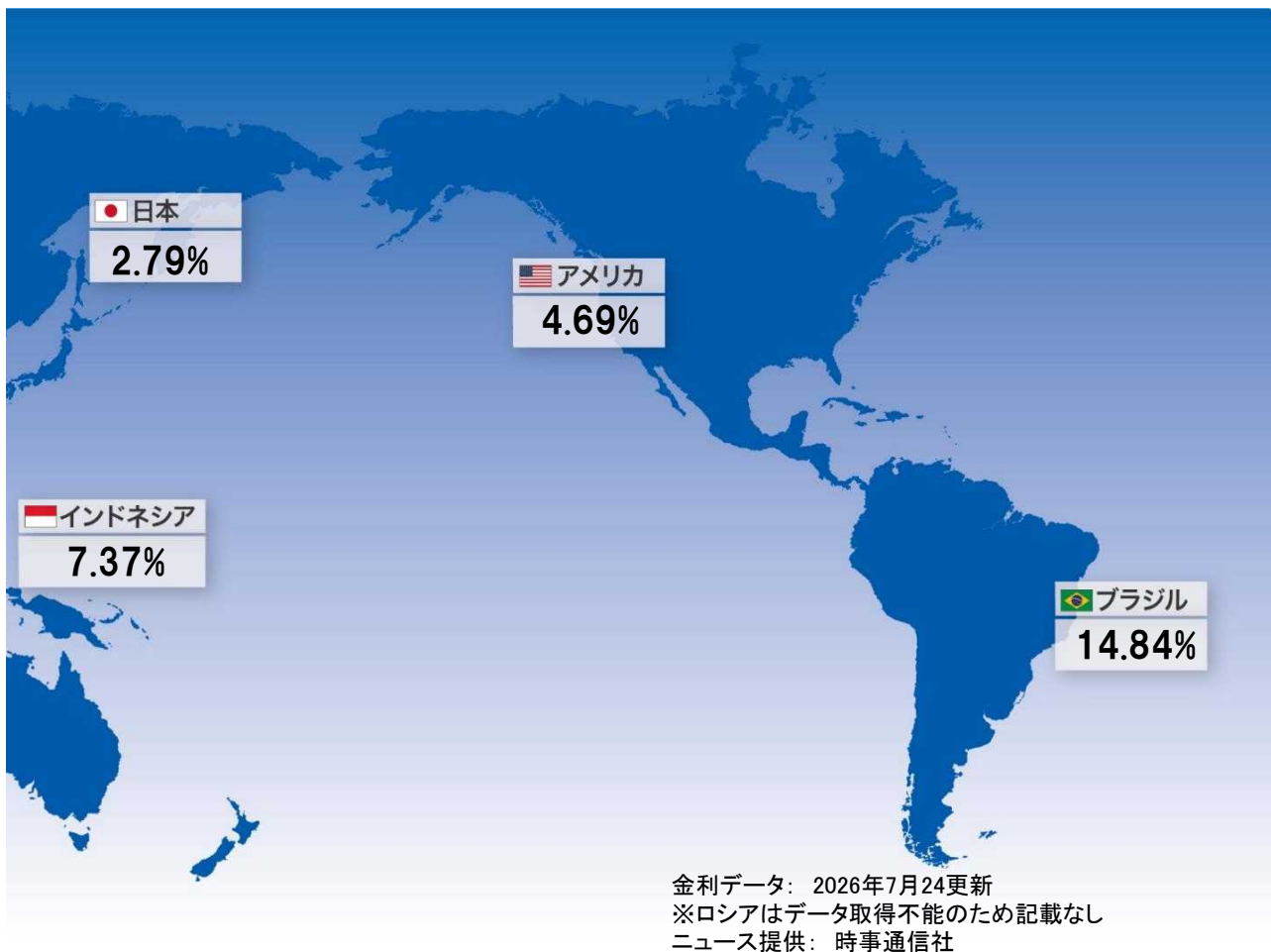
2026年7月27日

米連邦準備制度理事会（FRB）は28、29両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。中東情勢を巡る先行き不透明感が漂う中、政策金利を5会合連続で3.50～3.75%に据え置き、様子見を続ける構えだ。ただ、多くのFOMC参加者が人工知能（AI）ブームに伴うインフレ圧力を警戒。複数の参加者が利上げを唱え、据え置きに反対する見込みだ。6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.5%上昇と、伸びは前月の4.2%上昇から急減速した。原油相場下落を反映した。ニューヨーク連邦準備銀行のウィリアムズ総裁は「インフレは今後数四半期で少しずつ下がる」と予想。ジェファーソンFRB副議長は、足元の金融政策について「良い位置のままだ」と述べ、性急な政策変更を否定的だ。一方、利上げに前向きな「タカ派」が問題視するのは、インフレの長期化だ。コロナ危機や米イランの戦闘に伴う原油高騰など供給ショックが相次ぎ、FRBが掲げるインフレ率2%目標は5年以上達成されていない。ダラス連銀のローガン総裁は、AI普及に欠かせないデータセンターへの投資拡大が広範な物価上昇を招くリスクに言及し、「政策金利のわずかな引き上げ」の必要性を強調。クリーブランド連銀のハマック総裁も利上げ支持を示唆しており、両総裁が据え置きに反対票を投じる可能性が取り沙汰されている。市場ではFRBが9月までに利上げに踏み切るとの見方が急拡大。米軍による連日のイラン攻撃などで石油の供給混乱が続くとの観測を背景とした原油相場の再上昇が要因だ。（後略）（C）時事通信社

EUに「高関税」警告＝グーグル制裁金の撤回 迫るー米大統領

2026年7月26日

トランプ米大統領は24日、欧州連合（EU）欧州委員会が米グーグルに制裁金を科したことを受け、「できるだけ早く高関税を課すことになる」とSNSで警告した。「略奪行為」への報復として、通商法301条に基づく調査を直ちに開始する考えを表明。制裁金の撤回を迫った。欧州委は23日、巨大IT企業による自社サービス優遇などを禁じるデジタル市場法（DMA）に違反したとして、グーグルに8億9000万ユーロ（約1660億円）の制裁金を科したと発表。同法に基づく制裁金として過去最高額だった。トランプ氏は「EUがまたも米国の偉大な企業を直接の標的にしている」と非難。「米国は欧州の貯金箱ではなく、今後そうさせるつもりはない」と主張した。「違法で非常に非倫理的な行為に対し、とても大きな代償を払うことになる」と強調した。米政権は24日、強制労働品の輸入対策が不十分だとして、通商法301条に基づき60カ国・地域に最大12.5%の関税を発動したばかり。EUには上限10%の税率を設定し、貿易合意に基づき軽減措置を認めていた。301条関税の導入には、通常1年程度の調査が必要となる。トランプ氏はこれまで、米巨大IT企業に対するデジタル課税や規制に不満を示し、巨額の関税を課すと脅してきた。（C）時事通信社



米ワーナー買収を延期＝パラマウント、来年6月まで

2026年7月25日

米メディア大手パラマウント・スカイダンスは24日、競合ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーの買収を最長で来年6月まで延期すると決めた。カリフォルニア州など12州のほか、脚本家の組合も今月、買収は反トラスト法（独占禁止法）違反だとして差し止めを求めて提訴しており、判決が下されない限り、当面は買収を延期することで関係者が合意した。審理を行っている連邦地裁への提出文書で明らかになった。同地裁は20日、来月3日までの一時差し止めを命じ、さらに同17日まで差し止めの期間を延長していた。パラマウントは今年2月に米動画配信大手ネットフリックスに競り勝ち、ワーナーを負債込みで約1100億ドル（約18兆円）で買収する手続きを進めてきた。合併により映画やテレビ市場で大きなシェアを握る巨大企業が誕生する見通しだったが、買収の延期で実現性を巡る不透明感が高まった。

（C）時事通信社

301条関税で提訴＝「違憲」と主張、停止要求―米企業

2026年7月25日

米企業2社は24日、トランプ政権による通商法301条に基づく最大12.5%の関税が「違憲」だとして、米国際貿易裁判所に提訴した。影響を受けるすべての輸入企業を対象とする訴訟で、関税の取り消しと徴収停止を求めた。新たなトランプ関税は、導入初日に早くも法廷闘争に発展した。米政権は24日、強制労働品の輸入対策の不備を理由に、60カ国・地域に10%または12.5%の関税を課した。2月に相互関税などを停止してから、導入を急いできた。原告側は、調査期間が従来の措置より短く「実質的な国別分析は存在しない」と批判。各国・地域固有の事情をくんだ税率ではなく、恣意（しい）的な措置だと訴えた。また、強制労働は口実にすぎず、「無効とされた相互関税などを再現するものだ」と非難した。対象の60カ国・地域は米国の輸入額の99%を占めており、広範な措置は通商法301条の権限を逸脱していると指摘。同条が実質的にすべての輸入品に関税を設定することを認めるとする解釈は、議会が持つ課税権限に反し、「憲法に違反する」とした。米政府が進める過剰生産問題などの301条調査について「追加関税が重ねられ、相互関税などの水準に近づく可能性がある」と懸念を示した。ニューヨーク州などの原告企業が関税で損害を被っているとして、取り消しと差し止め、還付を求めた。米連邦最高裁は2月、相互関税を無効と判断。徴収された関税の還付が進んでいる。（後略）（C）時事通信社



6月CPIは市場予想通りの着地に

総務省が7月24日に発表した6月の消費者物価指数（CPI）は113.1となり、前年同月比1.6%上昇した。市場予想通りの着地となっている。診療報酬改定の影響により診療代が押し上げた。生鮮食品を除く食料は3.1%の上昇だが、11カ月連続で上昇率が縮小している。

日経平均は上値の重い展開、週末にAI・半導体株安で失速

上値の重い展開。週初は前週の急落に対する自律反発から大幅上昇となったものの、その後は戻り待ちの売りに押され伸び悩んだ。引き続き人工知能（AI）・半導体関連株の動向が相場を左右する展開が続き、週末は米アルファベットの決算発表後に米半導体株が下落した流れを受けて急反落した。中東情勢の一段の悪化による原油相場の上昇も、投資家心理の重しとなった。

日経平均、今週は神経質な展開か、日米金融会合と決算を見極め

神経質な展開か。日米で金融イベントが開催されるほか、国内外で主要企業の決算発表が本格化する。とりわけ、人工知能（AI）・半導体関連企業の決算内容や発表後の株価動向が相場を左右しそうだ。好決算でも株価が伸び悩むケースがみられており、過熱感を意識した値動きには注意したい。また、日本銀行の金融政策決定会合通過後の利上げ見通しや円相場の動向にも注目となる。

10年債利回りは上昇、原油高と円安で国内インフレ圧力に懸念

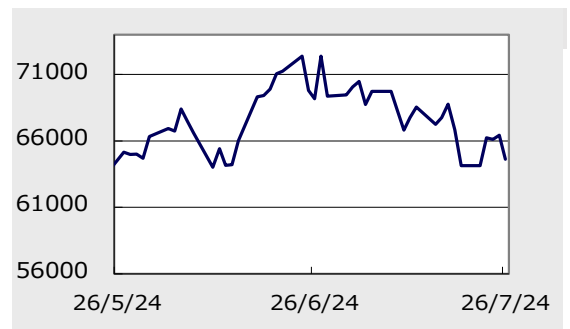
利回りは上昇。米国とイランの攻撃応酬の激化に懸念が強まって原油高となり、円安基調も再び強まり始めて国内のインフレ圧力の高まりに懸念が強まった。そこへ日本銀行が利上げペースの加速に柔軟な姿勢と報じられて日銀の利上げペース加速が意識されたうえ、米長期金利も上昇。売りが強まり、日本国債利回りは週間で上昇。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国とイランの協議再開の可能性を意識

利回りは弱含みか。イラン最大の原油輸出先の中国は中東からの原油輸入が60%弱。中国からの働きかけでパキスタンが米国とイランの戦闘終結交渉の再開を模索中とされ、イランが強硬姿勢をやや和らげる可能性も。米国とイランの交渉再開の動きと原油価格を見守る形で持ち高調整の買いが入り、日本国債利回りは弱含みへ。

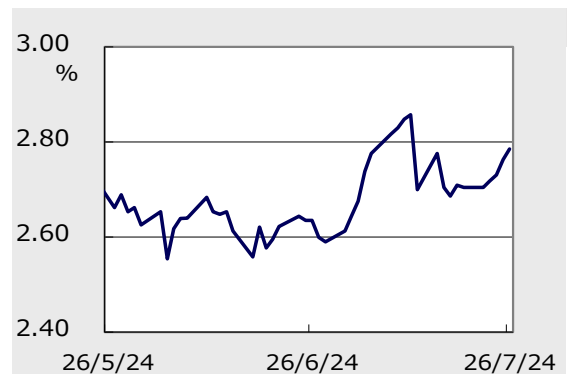
発表日	期間	指標名
7月 30日		日銀金融政策決定会合(1日目)
7月 31日	06月	失業率
7月 31日	06月	有効求人倍率
7月 31日	07月	東京CPI
7月 31日	06月	鉱工業生産
7月 31日		植田日銀総裁が会見

日経平均株価



日経平均週末終値	64611.15 円
想定レンジ	63000 ~ 67000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.80 %
想定レンジ	2.77 ~ 2.80 %



米国概況

U.S.A



住宅販売は低価格帯へのシフトが進む

商務省が発表した6月の新築一戸建て住宅販売件数は年率換算で62.8万戸と、市場予想の60.7万戸を上回った。5月分も61.8万戸へ大幅上方修正されている。一方、販売価格の中央値は39.83万ドルとなって、前月や前年同月の水準を下回っており、低価格帯へのシフトが進んでいる形になっている。

米国株はもみ合い、AI関連株への売り圧力継続が重しにも

もみ合い。イエメンの親イラン武装組織フーシが紅海を念頭に「海上封鎖」を即時実施すると宣言、中東情勢の一段の緊迫化、原油高を嫌気して週初は売りが先行。過後半にかけては、人工知能（AI）・半導体関連にあらためて売り圧力が強まり、全体相場の重しともなった。ただ、週末にかけ、パキスタンが交渉の仲介を模索と伝わり、戦闘終結に向けた交渉再開への期待が高まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、AI関連株の決算が目白押しに

もみ合いを予想。データセンターへの過剰投資懸念が強まっている中、今週はメタ、マイクロソフト、アマゾンなどハイパースケーラーの決算発表が集中する。少なくとも、決算発表に向けては警戒感が先行しやすい地合いとなろう。また、連邦公開市場委員会（FOMC）も開催予定、市場想定通りに政策金利が据え置かれれば、やや買い安心感は強まることになろう。

10年債利回りは上昇、米利上げ観測と原油高が押し上げ

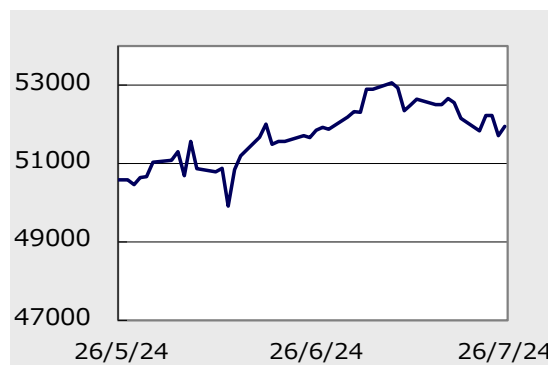
利回りは上昇した。中東情勢の再緊迫化による原油高でインフレ懸念が高まる中、7月23日のPMI速報値が予想を上回ったことも重なり7月FOMCでの利上げ観測（確率3割超）が高まった。23日に4.703%まで急騰、週末も4.678%の高水準で引けた。

10年債、利回りは上昇継続か、FOMC・GDP・PCEが焦点

利回りは上昇継続か。29日のFOMCは据え置き予想が優勢だが、ウォーシュFRB議長がタカ派発言を維持すれば利回り上昇圧力が続く。30日発表の米4-6月期GDP速報値とPCEデフレーターが今後の政策を左右する材料となる。中東情勢次第でインフレ懸念が一段と高まる可能性もある。

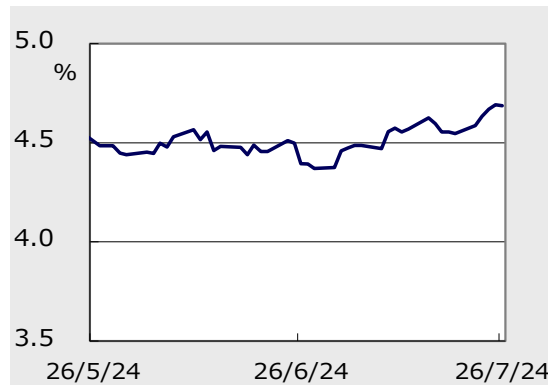
発表日	期間	指標名
7月 28日		FOMC 1日目
7月 28日	05月	S&PCS20都市住宅価格指数
7月 28日	07月	消費者信頼感指数
7月 28日		FOMC政策金利発表
7月 29日		FRB議長記者会見
7月 30日	06月	個人所得/ PCE価格コア指数
7月 30日	先週	新規失業保険申請件数
7月 30日	2Q	GDP速報値
7月 31日	07月	UM消費者マインド指数確報値
8月 03日	07月	製造業PMI/ISM製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51947.25	ドル
想定レンジ	51500 ~ 52300	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.68	%
想定レンジ	4.60 ~ 4.85	%



独景気期待指数は市場予想以上に改善

欧州経済研究センター（ZEW）が7月21日に発表した7月の独景気期待指数は26.3で6月の10.5から大幅に上昇している。市場予想の17.5も上回った。フムバッハ所長は「7月も経済見通しの改善が続いた。改革が効果を上げているようだ」と発言。現況指数も6月からは改善している。

ユーロ円は強含み、ドル円上昇に連動し186円台を定着

強含み。ドル円の上昇に連動する形でユーロ円も186円台に乗せ、23日には186円69銭の週間高値を付けた。ECBの引き締め継続観測もユーロの下支え材料となり、週末は186円28銭で引けた。対ユーロでのドル高圧力がユーロ円の上値を一部抑制した。

ユーロ円、上値重い展開か、日銀会合とFOMCが波乱要因

上値重い展開か。ドル円の上昇が続けば連動してユーロ円も高値圏を維持しやすいが、31日の日本銀行金融政策決定会合後の植田総裁発言で円高が加速した場合には急落するリスクがある。FOMCでのドル高がユーロドルを圧迫する局面ではユーロ円の上値も重くなろう。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、早期の追加利上げ懸念も強まる

利回りは上昇。一時15年ぶりの高水準をつけた。欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利が据え置かれたものの、9月追加利上げの可能性には含みが持たされた。こうした中、中東情勢が一段と悪化し、原油相場が先週は大きく上昇しており、早期の利上げ再開への意識が強まることとなった。

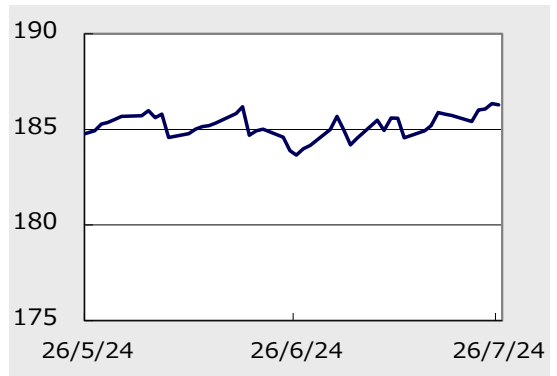
10年債、今週は利回りは横ばいか、中東情勢改善期待薄く国債買い限定的

利回りは横ばいか。これまでの状況から考えても、中東情勢の早期改善期待は乏しく、欧州中央銀行（ECB）の早期利上げ再開の可能性は高いと考えられる。ドイツ国債への買い継続は期待しにくいだろう。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米長期金利動向なども焦点となつてこよう。

経済指標発表予定

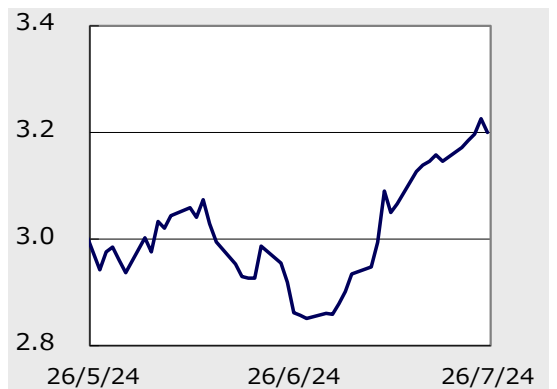
発表日	期間	指標名
7月 30日	07月	欧・消費者信頼感指数
7月 30日	2Q	欧独・GDP速報値
7月 30日	06月	欧・失業率
7月 30日		英・英中央銀行政策金利発表
7月 31日	07月	欧・CPI
8月 03日	07月	欧英独・製造業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	186.28 円
想定レンジ	184.00 ~ 189.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	3.17 %
想定レンジ	3.00 ~ 3.30 %

ドル円 為替展望

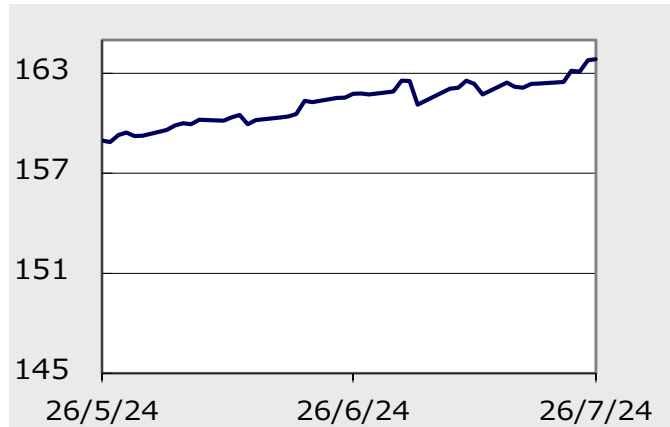
ドル／円 今週の想定レンジ

158.00 ～ 165.00 円

ドル・円は底堅いか

ドル・円は底堅いか。日本の為替介入への警戒感や国内金融資産への投資拡大期待は継続しているものの、原油高によるインフレ加速が意識され、ドルは買い継続で上値を試す展開となりそうだ。ドル・円は1986年12月以来の163円台に浮上しており、「防衛ライン」とされる160円を大きく上回る水準のため為替介入への警戒が強まっている。高市政権からも円安牽制発言が相次いでいるが、日本銀行は30-31日に金融政策決定会合を開催し、政策金利の据え置きを決める公算。利上げ方向に向かっているとはいえ、そのペースは緩慢との見方が広がり、むしろ円売りが見込まれる。

また、米連邦準備制度理事会（FRB）は28-29日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利を据え置く見通し。ただ、中東情勢が再び混迷を深めており、原油高はインフレ圧力として意識されやすい。米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）は伸びの鈍化を示したが、FRBはインフレ対応を緩めない姿勢で、ドル買いは継続しそうだ。そのため、ドル・円は下押しされながらも上値を試す展開が予想される。



ドル円週末終値 163.85 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（28-29日開催予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は28-29日にFOMCを開催し、政策金利を据え置く公算。引き締め的な政策スタンスなら年内利上げに思惑が広がり、ドル買い材料となる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,070.80ドル

上昇、週中にかけてもドル安場面で大きく上昇

上昇。週半ばにかけ、ドルが主要通貨に対して下落する場面で大きく上昇した。ただ、全般的には、中東情勢が一段と悪化する状況になっており、米長期金利の上昇が上値を抑えやすい状況ではあった。なお、週末には、パキスタンが戦闘終結に向けた協議の再開を模索と伝わり、金買い材料になった。



NY
原油先物

週末終値
89.31ドル

大幅続伸、中東情勢激化でイランとの覚書署名前水準まで回復

大幅続伸。親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアに対する海上封鎖を発表したほか、トランプ米大統領が報復攻撃を激化させる可能性を警告。大規模戦闘再開が警戒され、原油高が加速した。パキスタンが米国とイランの戦闘終結に向けた協議再開を模索しているとの見方が伝わり、週末にかけては、上げ幅を縮小した。



中国概況

China



LPR：14カ月連続で据え置き、緩和余地があるとの見方

中国人民銀行（中央銀行）は7月20日、銀行の最優遇貸出金利「ローンプライムレート（LPR）」を14カ月連続で3.0%（1年物）、3.5%（5年物）に据え置くと発表。これは市場予想と一致した。4-6月期の国内総生産（GDP）の下振れなどを受け、金融緩和の余地が残っているとの見方が優勢になっている。

人民元は強含み、対円で米ドルに連れ高

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルに対して、米国とイランの攻撃応酬の激化で有事の買いが強まった一方、原油高による貿易収支悪化懸念で円売りがやや強まった。週間では対円で米ドルが強含み、人民元も強含みに。

人民元今週は弱含みか、米ドルに連れ安へ

弱含みか。イラン最大の原油輸出先の中国からの働きかけでパキスタンが米国とイランの戦闘終結交渉の再開を模索中のようだ。中国関与ならイランが強硬姿勢を緩和する可能性が出てくる。米国とイランの交渉再開と原油高一服への期待から対円で売り優勢となって米ドルが弱含み、追隨して人民元も弱含みへ。

上海総合指数は続伸、市場支援策への期待が高まる

続伸。市場安定化策への期待や半導体関連株への買いを背景に、堅調な値動きとなった。証券当局が市場安定化に全力を挙げる姿勢を示したほか、政府系ファンドによる国有企業株の買い支えや国有大手の自社株買い、保険会社の投資比率の引き上げが相場を支援した。半面、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇が指数の足かせに。また、成長予想の下方修正などもマイナス材料となった。



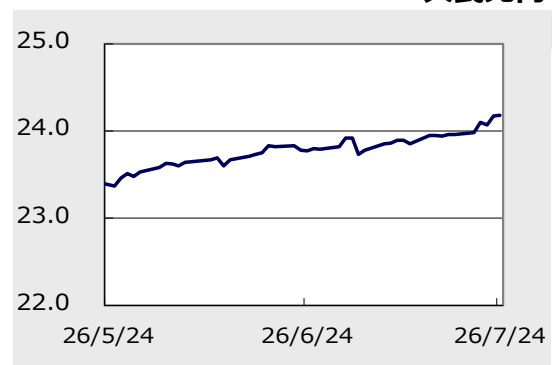
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米金利や中東動向などに注目

弱含みか。この週は7月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、積極的な買いは手控えられる可能性がある。また、米金利や中東情勢の動向にも注目する必要がある。米金利が一段と上昇した場合、香港株に売り圧力が強まる公算も。半面、中国当局の市場支援策が引き続き好感されよう。また、下半期の景気対策への期待感も支援材料となる見通しだ。

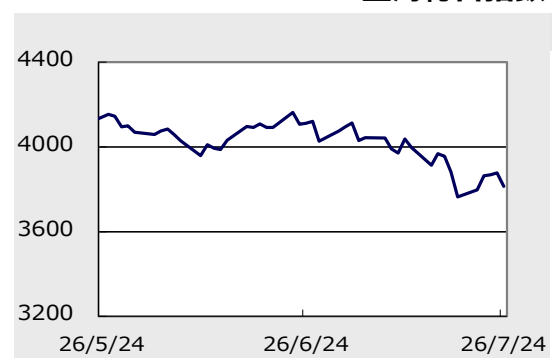
発表日	期間	指標名
7月 31日	07月	総合PMI
7月 31日	07月	製造業PMI
7月 31日	07月	非製造業PMI
8月 03日	07月	RatingDog製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	24.20 円
想定レンジ	23.96 ~ 24.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3814.20 Pt
想定レンジ	3720 ~ 3900 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は市場予想を大幅に上回る

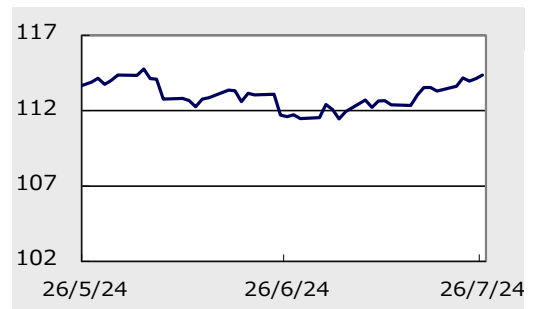
豪統計局が7月23日に発表した6月の就業者数は前月比7万6300人増加し、市場予想の1万5300人増を大幅に上回った。増加幅は25年4月以来の大きさとなる。失業率は横ばいの4.4%で市場予想と一致。労働参加率は1年ぶりの高水準となる67.0%に上昇。

発表日	期間	指標名
7月 29日	06月	消費者物価指数
8月 03日		休場(Bank Holiday)

豪ドル円はもみ合いも強含み、豪就業者数は大幅に増加

もみ合いも強含み。6月の就業者数は前月比7万6300人増加し、市場予想の1万5300人増を大幅に上回ったほか、増加幅は25年4月以来の大きさとなっている。豪ドル・円の買い材料にはつながったとみられるが、一段の円安は為替介入の実施を想起させることで、豪ドル・円の上値は限られた。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、今週はCPIなどに注目も

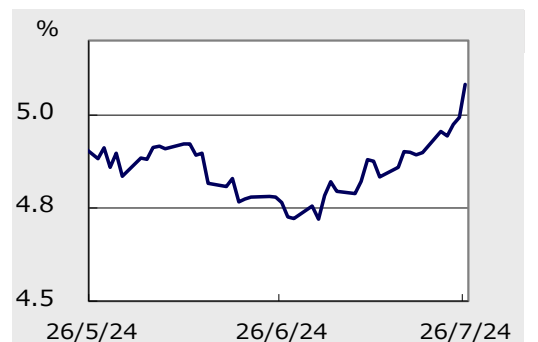
もみ合いか。消費者信頼感指数、就業者数など豪州経済の上振れ基調が足元では強まってきている。今週は消費者物価指数（CPI）の発表が予定され、内容次第では豪ドルを大きく押し上げる材料につながる可能性もある。ただ、中東情勢の急速な改善期待が高めにくい中、リスク選好通貨である豪ドルの上昇余地は限られるか。

豪ドル円週末終値	114.38	円
想定レンジ	113.00 ~	115.00 円

10年債利回りは続伸、原油高で引き続き売りが優勢に

利回りは続伸。米国とイランの攻撃応酬が激化する中、ホルムズ海峡でのイランによる船舶攻撃に続いてイエメンの親イラン武装組織フーシによる紅海での船舶攻撃が開始され、原油高に弾みがつき始めた。原油高による国内インフレ懸念に加え、豪6月雇用統計が予想以上に強い内容で売りを後押し。豪国債利回りは週間で続伸。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、米国とイランの協議再開の可能性が浮上

利回りは弱含みか。イラン最大の原油輸出先で中東からの原油輸入が60%弱を占める中国。その中国からの働きかけを受けてパキスタンが米国とイランの戦闘終結交渉の再開を模索中と報じられた。中国関与ならイランが強硬姿勢をやや和らげる可能性も。米国とイランの交渉再開と原油高一服への期待で豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	5.09	%
想定レンジ	5.03 ~	5.09 %



ブラジル概況

Brazil



原油高がインフレ再加速の懸念材料に

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急伸は、産油国であるブラジルにとって輸出収入の増加につながる一方、燃料価格の上昇を通じてインフレ圧力を高める懸念材料となっている。エネルギー関連のインフレ率は高止まりしており、8月に開催される金融政策委員会に注目が集まろう。

レアル円は続伸、商品相場の上昇や円安進行で

続伸。商品相場の上昇が資源輸出の通貨レアルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続き好感された。一方、米金利の高止まりがレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、中東情勢の不透明感なども引き続き嫌気された。

レアル円、今週は上値重いか、円相場や中東情勢などに注目

上値重いか。この週は国内手掛かりが少ないなか、円相場や中東情勢などに影響されやすい展開となろう。円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感されよう。半面、中東情勢の不透明感などが引き続きマイナス材料となろう。

ボエスパ指数強含み、資源銘柄が指数の上昇をけん引

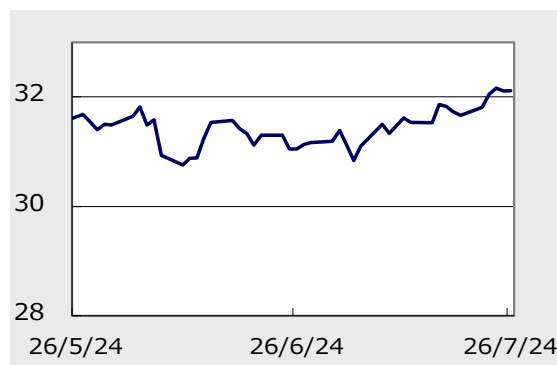
強含み。資源銘柄が指数の上昇をけん引した。原油など商品相場の上昇が資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、中国当局の市場安定策への期待感などもブラジル市場への資金流入の期待感を高めた。半面、中東情勢の緊迫化や関税問題が警戒された。また、米金利の高止まりなども外資の流出懸念を強めた。

ボエスパ指数、今週は弱含みか、中東情勢の不透明感などで

弱含みか。中東情勢の不透明感が引き続きリスク回避の売りを加速させる可能性がある。また、米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは広がる可能性も。半面、商品相場の上昇観測が資源セクターの物色手掛かりとなろう。また、中国の景気対策への期待感なども対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

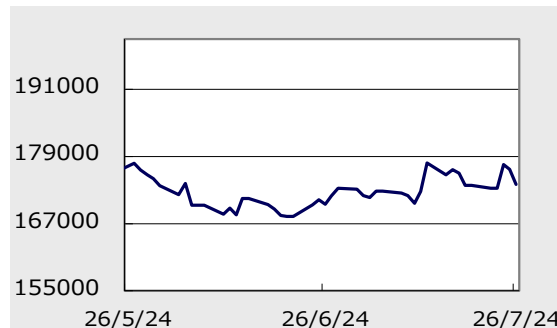
発表日	期間	指標名
7月 28日	06月	経常収支/海外直接投資
7月 28日	07月	FGV建設コスト/拡大消費者物価指数
7月 30日	07月	FGVインフレ率IGPM
7月 30日	06月	ローン・融資残高
7月 30日	06月	個人ローン・デフォルト率
7月 30日	06月	全国失業率
7月 31日	06月	基礎的財政収支
7月 31日	06月	純債務対GDP比

レアル円



レアル円週末終値	32.19 円
想定レンジ	31.985 ~ 32.385 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	174041.95 Pt
想定レンジ	170040 ~ 178040 Pt



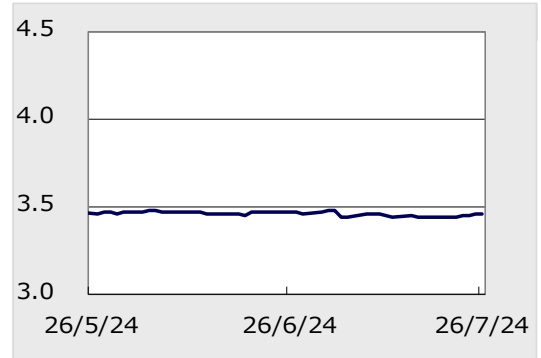
強含み、全面安の円がリラを下支え

強含み。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急伸や米長期金利の上昇を背景に円が全面安となり、トルコリラの対円相場を押し上げた。エネルギー価格の上昇はトルコのインフレ圧力を高める要因として警戒されたものの、政策金利37%の高金利がリラ売りの歯止めとなり、対円ではしっかりとした推移となった。

トルコリラ、今週は弱含みか、円の買い戻しと原油高が重荷

弱含みか。日本の為替介入への警戒感が強まるなか、円が買い戻される局面では新興国通貨であるトルコリラは対円で売られやすい。エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の高まりもリラの重荷となる。政策金利37%の高金利による下支えはあるが、上値の重い展開が見込まれる。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.46 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.49 円

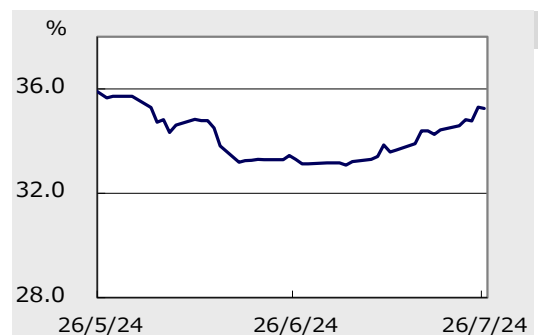
10年債利回りは週末に急騰、中東リスク再燃が新興国債に波及

利回りは週末に急騰した。週初から23日まで32%台での落ち着いた動きが続いたが、24日（金）に前日比+8.36%と急伸し35.39%まで水準を切り上げた。米利上げ観測の高まりと中東情勢の一段の緊迫化が重なり、新興国債券全体への売りが集中した。

10年債利回りは高水準での推移か、米FOMC次第で振れ幅大きく

利回りは高水準での推移か。FOMCで据え置きが決定されてもウォーシュFRB議長のタカ派姿勢が維持されれば新興国資産の重しが続く。PCEが下振れドル高が一服となれば調整も想定される。中東情勢の動向がトルコ国債の方向性を左右し、振れ幅の大きい展開となろう。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	35.39 %
想定レンジ	34.00 ~ 37.00 %

ロシア産原油輸入、34%増の45億ユーロ=過去最高—インド

インドの6月のロシア産原油輸入額は、前月比34%増の45億ユーロ(約8300億円)と、過去最高を更新した。輸入量は5.4%増。同国産化石燃料輸入額は55億ユーロで、インドは国・地域別で2位の水準だった。フィンランドの研究機関「エネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)」が10日、報告書を公開した。インドのロシア産化石燃料輸入のうち、原油は83%、残りを石油製品や石炭が占めた。原油輸入の伸びを製油所別でみると、西部グジャラート州のジャムナガルが150%増で最も大きく、以下2~4位も40~120%台の増加率だった。ロシア産原油輸入の国・地域別首位は中国で、全体の50%を占めた。3位以下はトルコ(6%)、欧州連合(EU、同)などとなった。(時事)(C)時事通信社



ロシア概況

Russia



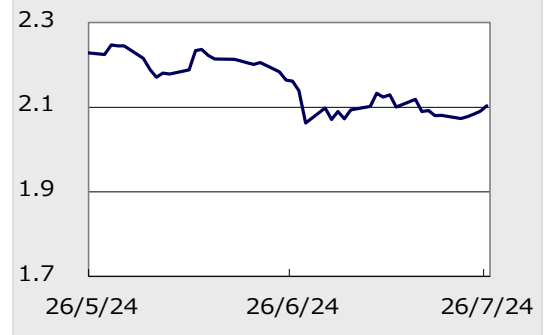
反発、原油と株の同時高などを好感

反発。原油と株式市場の同時高がルーブル需要を高めた。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、経済指標の改善が支援材料。6月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月のマイナス0.7%からプラス0.6%に回復し、予想の0.1%を上回った。半面、ウクライナ情勢の混迷が引き続きマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、原油の先高観などが支援材料へ

強含みか。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の先高観がルーブルの支援材料となろう。また、経済指標の改善も引き続き好感される見通しだ。ほかに、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。半面、ウクライナ情勢の混迷などが引き続きマイナス材料になると予測される。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.11 円
想定レンジ	2.077 ~ 2.137 円

MOEXロシア指数、2ケタ上昇、MOEX指数は2000pt大台を回復

2ケタ上昇。MOEX指数は2000ptの大台を乗せて取引を終えた。原油価格の大幅上昇が資源セクターの物色手掛かり。また、経済指標の改善も景気の先行き不安を緩和させた。6月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月のマイナス0.7%からプラス0.6%に回復し、予想の0.1%を上回った。半面、イランやウクライナ情勢の混迷が引き続きマイナス材料となった。

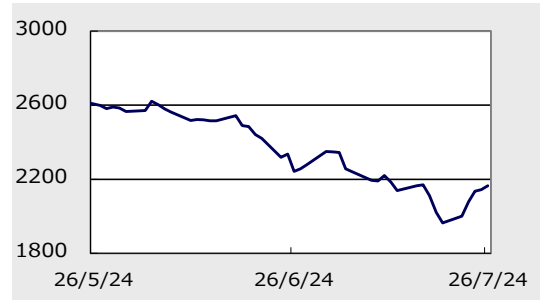
MOEXロシア指数、底堅いか、原油の先高観などで

底堅いか。中東情勢の混迷に伴う原油価格の先高観が引き続きウエートの高い資源セクターの買い材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も対中輸出の拡大観測を高める見通しだ。半面、ウクライナ情勢の混迷などが引き続き圧迫材料へ。また、政策金利や6月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

ロシア中銀、0.25%利下げ

ロシア中央銀行は24日、金融政策決定会合を開き、政策金利を0.25%引き下げ、年14%にすると発表した。利下げは昨年6月から10会合連続。インフレ鈍化を受け、金融引き締めを緩和した。中銀は声明で、個人消費が主導する形で緩やかに経済成長が続いていると指摘。一方、今年のインフレ率は燃料高騰の影響で6.0~7.0%になるとの見通しを示した。今後の追加利下げは、一部産業の生産能力低下の影響などを踏まえ、より緩やかに行う必要があるとした。次回会合は9月11日。(時事)(C)時事通信社

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2165.54 Pt
想定レンジ	2000 ~ 2320 Pt



インド概況

India



26年度の成長予想、6.4%に下方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やモンスーン（雨季）の降雨不足がインドの国内総生産（GDP）成長率に最大のリスクをもたらすとの見方を示し、2026年度のインドの成長予想を10bp引き下げ、6.4%とした。

発表日	期間	指標名
7月 28日	06月	鉱工業生産
7月 31日	06月	財政赤字
7月 31日	7/18-24	外貨準備高
7月 31日	06月	銀行貸出残高

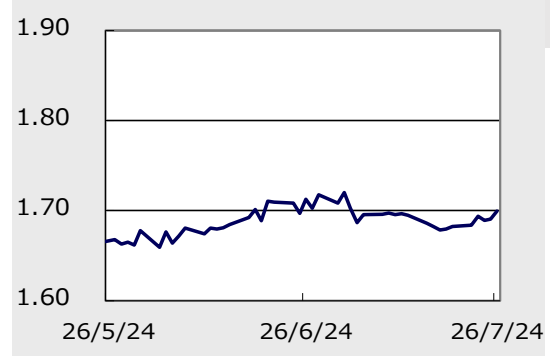
インドルピー円は強含み、円の全面安が対円相場を押し上げ

強含み。中東情勢の緊迫化で原油価格が急伸し、原油の多くを輸入に頼るインドの重荷となったものの、米長期金利の上昇や原油高を背景としたドル買い・円売りで円が全面安となり、インドルピーの対円相場を押し上げた。週間では1.70円近辺まで水準を切り上げた。

インドルピー円、今週は軟調か、原油高と円の買い戻しを警戒

軟調か。原油価格の高止まりは貿易収支の悪化懸念を通じてインドルピーの売り材料となりやすい。日本の為替介入への警戒感が強まるなか、円が買い戻される局面では対円で下押しされやすい。インドの経済成長は中長期的な支援材料として残るものの、上値の重い展開が見込まれる。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.699 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.71 円

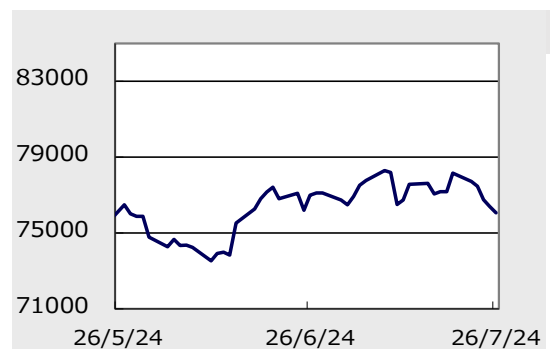
SENSEX指数反落、中東情勢の緊迫化や成長予想の下方修正で

反落。中東情勢の緊迫化がリスク回避の売りを加速させ、ハイテク株を中心に売りが広がった。また、原油価格の上昇もインフレ率の高進懸念を高めた。国内では、成長予想の下方修正が嫌気されたほか、さえない企業決算や国営石油会社の収益悪化なども景気の先行き不安を高めた。半面、海外投資家の資金流入の回復や直接投資の増加が指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産や海外動向に注目

この週は6月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中東情勢など海外動向にも注目する必要がある。強弱材料では、人工知能(AI) 過剰投資への警戒感がITなどハイテク株の売り圧力が強めよう。また、原油価格が一段と上昇した場合、インフレ懸念から売りは優勢も。半面、政府による一連の景気対策の発表が指数をサポートする見通しだ。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	76059.77 Pt
想定レンジ	74660 ~ 77460 Pt

【7月米雇用統計】



【7月米雇用統計 非農業部門雇用者数は6月実績をやや上回る可能性】

＜前回のレビュー（6月雇用統計）＞（日本時間7月2日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋5.7万人（市場予想：＋10.0万人程度）
- ・失業率：4.2%（市場予想：4.3%）
- ・平均時給：前年比＋3.5%（市場予想：＋3.5%）

米労働省が7月2日に発表した6月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比＋5.7万人と市場予想を大きく下回る伸びにとどまりました。一方、失業率は4.2%と前月の4.3%から低下し、市場予想も下回りました。平均時給は前年比＋3.5%と市場予想通りの伸びとなりました。雇用者数は弱い内容となったものの、失業率の低下や賃金上昇率の底堅さを受けて、労働市場は急速に悪化している状況ではないとの見方が広がりました。また、4月・5月分の雇用者数は合計7.4万人下方修正されました。発表後のニューヨーク外国為替市場では、米長期金利が低下したことからドル売りが先行したものの、その後は下げ渋る展開となりました。

＜今回の予想（7月雇用統計）＞（日本時間8月7日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋8.0万人程度
- ・失業率：4.2%
- ・平均時給：前年比＋3.5%

7月の非農業部門雇用者数は、6月の低い伸びからやや持ち直す可能性があります。6月はレジャー・宿泊業の雇用減少など一時的な要因が押し下げ要因となりましたが、医療、社会福祉、専門サービスなどでは引き続き安定した雇用増加が続いています。一方で、企業の採用姿勢は慎重であり、大幅な雇用拡大は期待しにくい状況です。このため、7月は6月実績をやや上回る増加にとどまる可能性があります。失業率は4.2%前後、平均時給は前年比＋3.5%程度で推移すると予想されます。

＜市場反応＞7月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、追加利上げ観測が再び強まる可能性》

足元ではインフレ率がFRBの目標を上回る水準で推移しているため、労働市場の底堅さが確認できれば、FRBによる追加利上げ観測が再び強まる可能性があります。非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、平均時給も加速した場合には、米長期金利の上昇とともにドル買い・円売りが優勢となる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、ドル売り圧力は強まる可能性》

7月も雇用者数が市場予想を大幅に下回る場合には、米景気の減速懸念が強まり、FRBの追加利上げ観測は後退する可能性があります。その場合、米長期金利の低下を背景にドル売り・円買いが優勢となることが予想されます。ただし、賃金上昇率や失業率が底堅さを維持すれば、ドル売りは限定的となる可能性もあります。

《留意点：金融政策と地政学リスク》

市場の関心は雇用統計だけでなく、インフレ率やFRB高官の発言にも向けられています。また、中東情勢や関税政策などの地政学リスクが再び高まった場合には、雇用統計の結果以上に安全資産需要やインフレ期待が相場を左右する可能性があります。このため、雇用統計の内容に加え、その後の金融政策見通しや国際情勢の変化にも注意が必要です。

日本株 注目スクリーニング

高値から半値以下まで調整している大型株

■本格化する決算発表が見直しのきっかけにも

今週は国内外で主力企業の決算発表が一段と本格化する。米国ではハイパースケーラーの決算発表が重なるほか、韓国ではサムスン電子やSKハイニックスが発表予定、国内でも半導体関連やAIインフラ関連銘柄などの決算が目白押しとなる。とりわけ、AI・半導体関連株は足元で株価の下落基調が強まっているが、こうした決算発表が見直しのきっかけにつながっていく可能性も残ると考えられる。株価調整が大きくなっている銘柄などは、リバウンドに向かう際の反発余地が相対的に大きいと期待される。

スクリーニング要件としては、①過去120日高値と現在株価乖離率が100%以上、②時価総額1000億円以上。

■株価が高値から半値となった大型株

コード	銘柄	市場	7/24株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離 率(%)	株価騰落 率(%)	予想 1株利益 (円)
186A	アストロスケールHD	グロース	1,026.0	1394.4	193.86	17.39	—
1885	東亜建設工業	プライム	2,038.0	1793.0	129.64	-33.07	187.54
285A	キオクシアHD	プライム	56,010.0	305862.8	101.21	193.55	—
3110	日東紡績	プライム	3,195.0	6026.3	105.95	-14.75	466.97
3350	メタプラネット	スタンダード	223.0	2547.3	125.56	-24.15	—
3449	テクノフレックス	スタンダード	4,925.0	1052.0	118.07	101.02	223.40
4107	伊勢化学工業	スタンダード	3,580.0	1838.4	136.03	-31.55	105.97
4506	住友ファーマ	プライム	1,284.5	5111.0	155.97	-38.11	172.89
6366	千代田化工建設	スタンダード	707.0	3077.7	158.84	-20.83	26.70
6740	ジャパンディスプレイ	プライム	47.0	1823.8	248.94	-34.72	—
6976	太陽誘電	プライム	11,415.0	14864.4	110.82	209.01	143.94
7220	武蔵精密工業	プライム	3,025.0	1983.8	248.76	15.37	99.18
9412	スカパーJSAT	プライム	2,213.0	6587.7	113.29	-23.51	95.26

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：フィジカルAIで物流現場の変革加速へ

■物流施設や物流企業への投資を拡大する動きも

EC市場の拡大やサプライチェーンの高度化、人手不足などを背景に、物流業界では自動化・省人化に向けた投資が続いている。政府も成長戦略の柱としてフィジカルAIを掲げ、物流分野を重点領域の一つに位置付けており、自動搬送設備やAI、ロボットなどを活用した物流現場の変革が加速しそうだ。

足元では物流施設や物流企業への投資を拡大する動きもみられ、中長期的な市場拡大への期待は根強い。物流DXや自動搬送設備、RFIDなどの技術を有する関連企業にも追い風となる可能性がある。下表では、主な物流自動化関連銘柄を掲載している。

■主な「物流自動化」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	7/24 株価 (円)	概要
2327	日鉄ソリューションズ	プライム	3800	物流・SCM向けシステム開発を手掛ける。
2354	YE DIGITAL	スタンダード	1600	倉庫自動化システムや物流DXサービスを展開。
3626	TISI	プライム	3490	物流DXやSCM分野のシステム構築を支援。
3694	オプティム	プライム	386	AI・IoTを活用し物流など現場業務のDXを支援。
6273	SMC	プライム	70970	自動化設備に用いられる空圧制御機器を展開。
6383	ダイフク	プライム	6202	自動倉庫や無人搬送車、仕分けシステムなどを展開。
6501	日立	プライム	4850	Lumadaを軸に物流DXや搬送自動化を支援。
6507	シンフォニアT	プライム	14300	半導体向け自動搬送装置や振動搬送機器などを展開。
6522	アスタリスク	グロース	1690	RFIDやバーコードを活用し、物流・小売りなどの業務DXを支援。
6645	オムロン	プライム	5479	AMRや制御・センシング機器で物流現場の自動化を支援。
6702	富士通	プライム	3279	物流情報の可視化や配車・サプライチェーン最適化を支援。
8056	BIPROGY	プライム	4622	物流・ロジスティクス向けシステムやSCM支援サービスを展開。
9065	山九	プライム	9230	物流・構内作業を手掛け、現場の自動化・省人化を推進。
9143	SGHD	プライム	1588.5	佐川急便親会社。AIやロボットを活用した物流DXを推進。
9147	NXHD	プライム	5493	日本通運親会社。物流拠点への自動化設備導入やDXを推進。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東亜合成〈4045〉プライム

注力分野の積極開発を推進、PBR0.8倍台かつ配当利回り3.9%程度で推移

■今期は増収増益見通し

瞬間接着剤「アロンアルファ」で知られる老舗化学メーカー。26年12月期第1四半期の売上高は386.34億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は32.06億円（同4.7%減）で着地した。基幹化学品が一部製品の販売終了や修理費用増加等で減益となった一方、AI向け半導体需要の拡大を受けた高純度無機化学品の伸長や、車載・医薬向けアクリルポリマーが堅調に推移した。通期計画は売上高1670億円（前期比2.9%増）、営業利益145億円（同2.3%増）を見込む。原燃料高騰に対しては、価格改定や代替調達等で機動的に対応を進める方針である。

■モビリティや半導体など注力

同社は中期経営計画で、28年度に売上高1800億円・営業利益180億円・ROE6.5%を掲げている。モビリティや半導体、メディカル、環境インフラを注力分野として積極開発を推進するほか、不採算事業の見直しなど既存事業のブラッシュアップを図る。総還元性向90%程度・配当性向70%程度への引き上げや株主優待制度導入を打ち出している。

★リスク要因

原燃料価格の高騰や半導体・モビリティ市場の回復遅れなど。

売買単位	100	株
7/24終値	1768.5	円
業種	化学	

■テクニカル分析



4045：日足

1750円を挟んでもみ合う展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	160,825	2.9%	14,382	16,446	-13.4%	12,494	101.31
2023/12連	159,371	-0.9%	12,499	14,503	-11.8%	12,179	102.78
2024/12連	167,594	5.2%	14,233	15,993	10.3%	11,877	104.56
2025/12連	162,312	-3.2%	14,180	15,067	-5.8%	12,766	117.02
2026/12連予	167,000	2.9%	14,500	15,100	0.2%	11,500	108.56

日本株 注目銘柄2

インフロニア・ホールディングス〈5076〉プライム

三井住友建設・水ingの統合、請負事業の強化と脱請負事業拡大で成長加速

■ 今期大幅な増収を見込む

前田建設工業等を傘下に持つ総合インフラサービス企業。26年3月期の売上高は1兆1248.78億円（前期比32.7%増）、事業利益は841.34億円（同73.3%増）で着地した。三井住友建設の完全子会社化が寄与したほか、建築事業、土木事業における手持ち工事の順調な進捗や完成工事での設計変更獲得、施工効率化が大幅な増益に貢献した。今期計画は、売上高1兆3660億円（前期比21.4%増）、事業利益800億円（同4.9%減）を見込む。三井住友建設の通年寄与等により大幅な増収を見込む一方、経営統合に伴う過渡的影響等を織り込む。

■ M&Aのシナジー効果に注目

同社は中期経営計画2027の改訂版を開示し、27年度の事業利益目標1000億円、ROE12.0%を掲げた。三井住友建設、水ingのM&A効果やシナジー効果などによる独自利益成長要因への注目度が高まる局面となっている。配当方針は配当性向40%以上を提示し、政策保有株/純資産割合の0%を進める。

★ リスク要因

案件形成遅れ、大型建設工事の進捗遅延など。

売買単位	100 株
7/24終値	2790.5 円
業種	建設

■ テクニカル分析



5076 : 日足

2600円から3000円のレンジで横ばい推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	711,810	—	44,415	44,739	—	33,487	129.35
2024/3連I	793,264	11.4%	51,060	49,439	10.5%	32,571	130.51
2025/3連I	847,548	6.8%	47,148	49,756	0.6%	32,416	124.15
2026/3連I	1,124,878	32.7%	75,805	107,245	115.5%	76,573	295.46
2027/3連I予	1,366,000	21.4%	77,800	85,400	-20.4%	60,000	229.26

日本株 注目銘柄3

ヨコオ〈6800〉プライム

生成AIやデータセンター向け製品が伸長、27年3月期営業利益は39.5%増予想

■回路検査用コネクタ事業が拡大

車載アンテナが主力の車載通信機器事業が売上高の62%を占め、回路検査用コネクタ事業が22%、電子機器用コネクタ・医療用機器事業が13%となっている（26年3月期）。伸びが顕著なのが回路検査用コネクタ事業。半導体検査用ソケットとプローブカード（半導体検査用治具）が主力製品で、生成AIやデータセンター向けを中心に高付加価値分野での需要拡大が継続している。回路検査用コネクタ事業の売上構成比は24年3月期の16%から26年3月期に22%に上昇。さらに中期経営計画では29年3月期に29%に高める計画となっている。

■半導体関連製品の生産能力増強へ

26年3月期通期売上高は900.90億円（前期比8.7%増）、営業利益は50.16億円（同18.7%増）。27年3月期通期売上高は970.00億円（前期比7.7%増）、営業利益は70.00億円（同39.5%増）予想。生成AI関連の需要が高水準で推移し、回路検査用コネクタ事業は前期比37.7%増収・77.4%営業増益と大幅な伸びを見込んでいる。6月19日には、半導体関連の需要を取り込むため、生産能力の拡大計画を発表している。

★リスク要因

自動車生産台数の動向など。

売買単位	100 株
7/24終値	4395 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6800：日足

好業績銘柄の調整場面は買い場探しの好機か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	77,962	16.6%	4,739	5,675	-13.1%	3,147	135.01
2024/3連	76,895	-1.4%	1,617	3,710	-34.6%	1,511	64.86
2025/3連	82,884	7.8%	4,226	3,926	5.8%	2,227	95.58
2026/3連	90,090	8.7%	5,016	5,528	40.8%	3,886	166.71
2027/3連予	97,000	7.7%	7,000	6,500	17.6%	4,500	193.05

日本株 注目銘柄4

古野電気〈6814〉プライム

主力船用事業の収益性向上と産業用分野の積極開発で成長加速へ

■1Q業績は想定を上回って推移

魚群探知機の世界初実用化から始まった船用電子機器の大手メーカー。27年2月期第1四半期の売上高は381.15億円（前年同期比21.8%増）、営業利益は56.81億円（同65.3%増）と想定を上回る推移となったようだ。船用事業の好調な需要環境に加えて、産業用事業でも特に防衛装備品の売上が大きく増加。サービス体制強化等、成長分野に向けた人財投資を中心に販管費は増加したものの、全事業における売上拡大がこれを吸収した。27年2月期通期計画は、売上高1485億円（前期比5.6%増）、営業利益170億円（同4.6%増）を見込む。

■産業用分野へ戦略投資を集中

同社は3カ年の中期経営計画で、最終年度（29年2月期）に売上高1500億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げている。主力である船用事業の高収益化に加え、成長領域である保守サービスや防災・防衛などの産業用分野へ戦略投資を集中する。総還元性向40%相当の株主還元方針も示している。

★リスク要因

半導体等部材の調達懸念や為替変動リスクなど。

売買単位	100	株
7/24終値	7420	円
業種	電気機器	

■テクニカル分析



6814：日足

7月安値5600円から水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	91,325	7.7%	1,523	2,593	-30.2%	1,348	42.72
2024/2連	114,850	25.8%	6,521	8,171	215.1%	6,240	197.61
2025/2連	126,953	10.5%	13,181	14,158	73.3%	11,457	362.64
2026/2連	140,616	10.8%	16,246	18,291	29.2%	16,735	529.53
2027/2連予	148,500	5.6%	17,000	17,000	-7.1%	13,000	411.28

日本株 注目銘柄5

三井ハイテック〈6966〉プライム

モーターコアやリードフレームなど手掛ける、第1四半期営業利益は27.8%増

■ 中期計画は下方修正だが足下業績は好調

電機部品（モーターコア）が売上高の69%を占め、電子部品（リードフレーム）が27%となっている。金型、工作機械も手掛ける（26年1月期）。モーターコアは、モーターを構成するローター（回転子）やステータ（固定子）の鉄心部分に当たる部品。車載用で世界トップシェア（同社調べ）。リードフレームは、半導体チップを支持固定する枠組み。外部配線との接続を行う役割も担う。電動車市場の成長鈍化と旧世代半導体市場の回復の遅れが影響し、今年3月に中期経営計画の28年1月期目標を下方修正したが、その後、6月に発表された足下の業績は好調だ。

■ 27年1月期業績予想は早くも上方修正

27年1月期第1四半期売上高は618.86億円（前年同期比13.2%増）、営業利益は44.33億円（同27.8%増）。旺盛な需要や円安が追い風となった。27年1月期通期売上高は2540億円（前期比16.3%増）、営業利益は145億円（同14.6%増）予想。第1四半期決算発表と同時に、売上高を9%、営業利益を31%ほど前回予想からそれぞれ上方修正した。

★ リスク要因

円相場の急激・。大幅な変動など。

売買単位	100 株
7/24終値	895 円
業種	電気機器

■ テクニカル分析



6966 : 日足

株価は業績予想上方修正前の水準近辺にまで調整。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/1連	174,615	25.2%	22,586	22,669	44.6%	17,581	480.99
2024/1連	195,881	12.2%	18,119	21,733	-4.1%	15,545	425.30
2025/1連	214,890	9.7%	16,017	16,943	-22.0%	12,219	66.86
2026/1連	218,329	1.6%	12,651	13,815	-18.5%	3,151	17.25
2027/1連予	254,000	16.3%	14,500	14,500	5.0%	10,000	54.72

Market Outlook

AIが惹起した半導体スーパーサイクル

2027年1兆9137億ドル！2兆ドルに迫る半導体市場

2022年11月30日に米新興「オープンAI」による「Chat（チャット）GPT」が惹起した半導体市場の膨張は2024年に6305億ドルだった市場規模が26年に1兆5112億ドル、27年に1兆9137億ドルと2兆ドルに迫る。特に、僅か3年余りで10倍超1兆ドルの台を突破したメモリ（DRAMとNAND）急拡大は半導体産業史上“前代未聞”であり2027-28年頃まで市場拡大が楽観視される。

国家総力戦の様相を呈す米中「AI覇権争い」

あるワシントン情報筋によれば、「NASA（米航空宇宙局）の巨額の政府調達が始まったスタートアップの奇跡の成功を生んだ「ナラティブ」（物語）、米国の官民連携の代表例『スペースX』」の存在が際立つ」という。

スペースシャトルの空中分解事故から3年がたちシャトル退役が決まった2006年、NASAは危機の真っ只中だった。後継計画が進まずボーイングやロッキード・マーチン等の巨大企業との連携は機能不全に陥り、納期は遅れ費用が膨らみ国際宇宙ステーション（ISS）補給をロシアに頼る屈辱が目前に迫っていた。「もっと早く、もっと安く」を合言葉に開発企業へ一括資金を渡さない、成果のマイルストーン化で達成すれば一定額を渡す。追加予算は認めず複数企業を競わせ、達成できなければ切り捨てる。6年後の2012年、競争から生まれた1社がISS補給を成功させた。破綻の危機にあったスペースXだった。背水の陣で「再利用可能」という画期的なロケット開発に成功し宇宙開発の勢力図を塗り替えた。

この6月に史上最大の新規株式公開（IPO）を果たした「スペースX」はNASAの政府調達により育てられた。NASA本部に横たわる「ファルコン9」は単なる技術記念碑ではない。NASAの「競争」による大転換「断崖の発想」のモニュメントである。

一方、AIブームで急拡大する世界半導体市場にクローズ型の高価格「最高性能」路線で最先端技術や知的財産を押さえ技術覇権の維持を重視する米国と、オープン型の低価格「最大普及」により製造業やロボット等の社会実装を進める中国との米中AI覇権争いの影響が投影されつつある。AIモデル自体が急速にコモディティー化し、競争の軸がAIの社会実装や産業化へ移行しつつあり、AIエージェントやフィジカルAIを含めたAIエコシステムの技術競争から、国家資本主義による産業政策、グローバルスタンダー

ド（国際標準）、経済安全保障等を含めた国家総力戦の様相を呈しつつあるのだ。

当然、そこにはビジネスモデルの違いから派生するAIコモディティ（汎用）化が懸念される。もっとも、科学技術と巨大産業の結合が必要な国家資本主義の時代にあって、国家規模の支援なしには世界レースでの勝利は覚束ない。しかし、補助金や政府調達を積み上げれば産業が育つわけでもない。必要なのは厳しい競争を生み、勝者を選び抜く仕組みだ。中国は電気自動車（EV）や太陽光パネルなど急成長の裏側でいずれも莫大な補助金や優遇策を敷いてきた。ところが7月17日、中国の生成AIスタートアップ「ムーンショットAI」が米国の最先端AIに匹敵するオープンソースモデル「Kimi K3」を発表した。ムーンショット社は米国のAI覇権を崩す国家戦略の先兵だが、国が選んだわけではない。中国市場は百度（バイドゥ）や騰訊控股（テンセント）等のメガテックとディープシークなどスタートアップが混在し「Kimi」は大海に浮上した一匹の魚に過ぎない。

だが、中国のオープン型の低価格「最大普及」によるフィジカルAIや製造ロボット等の社会実装が進めば、膨大な設備投資で先行投資した米ハイパースケーラーの投資収益の回収に影響が及びかねない。しかし、中国には「スペースX」のような壮大な夢を掲げる企業は存在せず、米中AI覇権争いはイーロンマスクが鍵を握りそうだ。

それにしても、史上初めて年間1兆ドルを超え、2兆ドルという膨大な規模へと駆け上がりつつある生成AIが惹起した半導体スーパーサイクルによる世界の半導体市場の膨張には目を見張るものがある。とりわけ、DRAMとNANDという2大メモリ価格がこの1年半余りで約10倍に跳ね上がり、メモリ市場は天を衝くような「異常」な急拡大を見せている。

Market Outlook

2022年11月末に米オープンAIが惹起した半導体市場の膨張は24年に6305億ドル、25年に7956億ドルへと膨張、26年には1兆5112億ドル、そして2027年には1兆9137億ドルと2兆ドルに迫る正にホッケースティック型の急増を辿っている。

アルファベット現金収支58億ドルの赤字転落

AIに造詣が深いある米系投資家によれば、「ハイパースケーラーが競うようにAIデータセンターなどAIインフラ建設に邁進するのは、世界でグーグル検索を使う人は50億人超、生成AIを使う人は10億人超とされるが、今、検索から莫大な情報処理能力を必要とする生成AIへ移行する人が急増しているからに他ならない」という。

実際、米Intel（インテル）が作るプロセッサ、DRAMとNAND等のメモリ、NVIDIA（エヌビディア）GPU（画像処理）やロジック、アナログの4つに分類される半導体において、際立つのはメモリ市場の急増であり、「DRAMとNANDの合計が1兆ドルの台台を突破、2027年に1兆621億ドルへと僅か3年あまりで10倍以上の急拡大予測は半導体産業史上、前代未聞の出来事」（情報サイト「JB

press」7月22日『DRAM、NANDの価格が10倍！世界半導体市場「異常」急拡大を引き起こすメモリ価格高騰の真因』湯之上隆著）－。

エヌビディアのGPUを含むロジック半導体も2027年に5228億ドルへと5000億ドルの台台を超えるが、その伸びを上回る勢いでメモリが駆け上がっている背景に、人々の行動が「検索」から「生成AI」へとシフトしつつある事情を浮き彫りにする。かかる膨大な情報処理能力を要するAIインフラ投資に邁進するのがハイパースケーラー（世界規模でクラウド事業を展開する巨大IT企業）であり、その先陣を切ってグーグル親会社アルファベットが7月22日夕発表した2026年4-6月期決算は、純利益が約4倍の1121億700万ドルへと大幅に増加すると共に、売上高は前年同期比24%増の1197億9600万ドルとQUICKファクトセット事前予想（同21%増の1170億1000万ドル）を上回り、人工知能（AI）の急速な普及に伴うクラウド事業の成長加速が改めて確認された。内訳としては、検索が17%増の632億7100万ドル、動画投稿サイト「You Tube」13%増の110億5500万ドルと事前予想（108億ドル）を上回り成長の柱であるクラウド事業の売上高は



Market Outlook

82%増の247億6800万ドルと予想（63%増・222億4000万ドル）を大幅に上回った。

とりわけ米アルファベットが26年12月期の設備投資額を上方修正し、27年12月期も「大幅に増やす」方針を示し、米オープンAIがデータセンター建設に数百億ドルを投じる計画が伝わり米国のAIインフラ需要の拡大期待に米アンソロピック出資のアドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）やエヌビディア株が上昇し、米ダウ平均など主要3指数が下落した一方でフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は前日比0.44%高と小幅ながら上昇した。

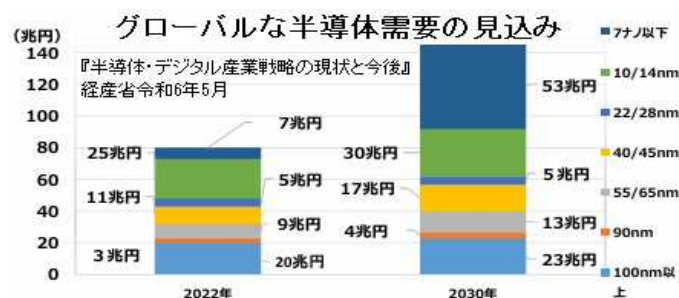
もっとも、好決算発表後のアルファベット株は冴えない動きに終始した。巨大データセンター建設ラッシュを背景に4-6月期の設備投資額は449億ドルと前年同期比2倍に急増しフリーキャッシュフロー（純現金収支）が前年同期の53億ドルの黒字から58億ドルの赤字に転落した。これまで潤沢なキャッシュフローを惜しみなくAIデータセンター建設に充当してきたが、現金収支の赤字転落によりデータセンター投資が制約を受ける可能性が一部で懸念される。

AI・半導体株やフィラデルフィア半導体指数（SOX）

沸騰が牽引する形で史上最高値を更新してきた米S&P500指数が、最高値から1カ月半以上を経た7月22日、アルファベットの強気の設備投資計画にも前日比0.1%安で終え、上げ相場の勢いを欠いた「夏枯れ相場」の様相を呈した。

米S&P500銘柄中69社の決算発表と株価反応を分析した米投資銀行「エバコアISI」によれば、売上高とEPS（1株当たり利益）がともに予想を下回る「ダブルミス」銘柄の株価は、発表後の1営業日で平均10.1%下落し過去5年平均の3.1%安を大幅に上回る一方、売上とEPS双方が予想を上回る「ダブルビート」は0.5%高にとどまり、過去平均0.8%高を下回った。

つまり、予想比下振れ銘柄への売りが強い一方、上振れ銘柄への買いが弱いというややハードルが高くなった米国株センチメントが伺いしれる。過去10年、アナリスト予想が下方修正される4-6月期の株価は平均2.7%下がりがちだが、今年は企業側の強気姿勢が崩れなかったものの、米S&P500情報技術セクター増益率予想は6割超と佳境を迎えるテック決算は一段と高いハードルが待ち構えているようだ。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月28日	火	11:30	片山財務相が金融イベントに参加		
		14:00	消費者物価のコア指標(日銀)		
		15:00	国際協力銀行(IBIC)総裁が定例会見		
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
		19:30	印・鉱工業生産(6月)	5.9%	5.1%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(7月)		0.85%
		20:30	ブ・経常収支(6月)	-22.03億ドル	-31.85億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(6月)	55.00億ドル	79.74億ドル
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(7月)	0.24%	0.41%
		21:30	米・卸売在庫(6月)		0.1%
		22:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(5月)		1.14%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(5月)		-0.1%
		23:00	米・消費者信頼感指数(7月)	92.3	91.2
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで)		
7月29日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(6月)		52.8%
			ビーエイブルが東証スタンダードに新規上場(公開価格:700円)		
			アイ・グリッド・ソリューションズが東証グロースに新規上場(公開価格:770円)		
		10:30	豪・消費者物価指数(6月)	4.1%	4.0%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	3.75%	3.75%
			米・FOMC終了後、ウォッシュントン連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
7月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	消費者態度指数(7月)		33.8
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		17:00	独・GDP速報値(4-6月)		0.5%
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(7月)		95
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)		-15.9
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(6月)	6.2%	6.2%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(4-6月)	0.5%	0.5%
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(7月)	-1.03%	-0.50%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		20:30	ブ・ローン残高(6月)		0.6%
		20:30	ブ・融資残高(6月)		7兆3000億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(6月)		7.6%
		21:00	ブ・全国失業率(6月)	5.4%	5.6%
		21:00	独・CPI(7月)	2.6%	2.3%
		21:00	メキシコ・GDP(4-6月)	0.9%	0.2%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.5万件	18.7万件
		21:30	米・GDP速報値(4-6月)	2.3%	2.1%
		21:30	米・個人所得(6月)	0.3%	0.7%
		21:30	米・個人消費支出(6月)	0.4%	0.7%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(6月)	0.1%	0.3%
7月31日	金	08:30	失業率(6月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(6月)	1.17倍	1.17倍
		08:30	東京CPI(7月)	1.8%	1.7%
		08:50	鉱工業生産(6月)	0.6%	0.1%
		08:50	小売売上高(6月)	2.7%	5.0%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(6月)		5.0%
		14:00	住宅着工件数(6月)	13.1%	33.9%
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	1.00%	1.00%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		10:30	中・製造業PMI(7月)	49.9	50.3
		10:30	中・非製造業PMI(7月)	50.0	50.2
		10:30	中・総合PMI(7月)		50.6
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(7月)	6.3%	6.3%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(7月)	2.9%	2.8%
		19:30	印・財政赤字(6月)		1兆6240億ルピー
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(6月)		-561億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(6月)		67.9%
		21:30	米・雇用コスト指数(4-6月)	0.8%	0.9%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(7月)		56.7
			印・銀行貸出残高(6月)		17.7%
8月3日	月	14:45	中・RatingDog製造業PMI(7月)	51.7	
		16:55	独・製造業PMI改定値(7月)		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(7月)		
		17:30	英・製造業PMI改定値(7月)		
		22:45	米・製造業PMI改定値(7月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(7月)	53.3	
		23:00	米・建設支出(6月)	0.1%	

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350